

#### 4. コンテナ貨物の地域別特性に関する分析

本章では、2章で設定した地域区分別の生産・消費地別のコンテナ貨物について、自地域内の港湾を利用しているか否かなど地域別の利用港湾に関する分析を行うほか、利用港湾との関わりが深いと考えられる地域別の主要定期コンテナ航路のサービス状況について分析を行う。

##### 4.1 地域別の利用港湾に関する分析

###### (1) 港湾別と生産・消費地別の貨物量

我が国の港湾におけるコンテナ貨物取扱量を都道府県別に集計しさらに地域区分毎の合計取扱量を算出した「港湾別コンテナ取扱量」と、コンテナ貨物流動調査に基づく我が国の「生産・消費地別のコンテナ貨物量」を表-22および図-12に示す。

取扱量については、港湾別コンテナ取扱量についてはTEUベースであり、空コンテナや海外からの積み替え貨物（トランシップ貨物）も一部含まれる数字であるため、月間のトンベースの数字である生産・消費地別のコンテナ貨物量と単純な比較はできないが、地域区分別のシェアをみると、各地域で違いがみられる。

例えば、平成15年でみると、関東地域は、生産・消費地別の貨物量のシェアは31.5%であるのに対して、港湾別のコンテナ取扱量のシェアは40.6%、近畿地域についても、生産・消費地別の貨物量のシェアが21.0%であるのに対して、港湾別のコンテナ取扱量のシェアは24.8%となっている。一方、中部地域では、生産・消費地別の貨物量シェアが、25.4%に対して、港湾別のコンテナ取扱量のシェアは17.8%とそのシェアは減少している。

このような港湾別のシェアと、生産・消費地別のシェアの違いは、貨物の生産・消費地と、利用港湾の地域が異なることから発生しているものであり、関東や近畿地域では、他の地域の貨物も取り扱うため港湾別のコンテナ取扱量のシェアの方が大きく、中部地域などでは、地域内の貨物が、他の地域の港湾を利用するものも多く、生産・消費地別のシェアの方が大きくなっているものと推察される。

したがって、以下では、生産・消費地の地域区分毎に利用港湾について詳しく分析をすることとした。

###### (2) 輸出貨物に関わる利用港湾

平成10年ならびに平成15年調査における輸出貨物について、生産地域区分別に、直送貨物ならびに海外フィーダー輸送されて運ばれる非直送貨物のそれぞれについて、自地域内の港湾から船積みされるか、あるいは他地域の港湾から船積みされるかについて、主要仕向国(地域)別も含めて

表-22 港湾別と生産・消費地別の貨物量比較

地域区分A	平成10年 港湾別 コンテナ取扱量		平成10年 生産・消費地別 コンテナ貨物量		平成15年 港湾別 コンテナ取扱量		平成15年 生産・消費地別 コンテナ貨物量	
	取扱量 (千TEU/ 年)	シェア	取扱量 (千トン/ 月)	シェア	取扱量 (千TEU/ 年)	シェア	取扱量 (千トン/ 月)	シェア
北海道	96	0.9%	86	0.8%	225	1.6%	178	1.2%
東北	137	1.3%	408	3.9%	309	2.2%	698	4.8%
関東	4,367	41.3%	3,420	32.3%	5,587	40.6%	4,627	31.5%
北陸	49	0.5%	158	1.5%	92	0.7%	227	1.5%
中部	1,819	17.2%	2,642	24.9%	2,454	17.8%	3,734	25.4%
近畿	3,073	29.1%	2,180	20.6%	3,406	24.8%	3,090	21.0%
中国	250	2.4%	690	6.5%	479	3.5%	926	6.3%
四国	46	0.4%	227	2.1%	100	0.7%	276	1.9%
九州	666	6.3%	763	7.2%	1,028	7.5%	891	6.1%
沖縄	68	0.6%	20	0.2%	75	0.5%	40	0.3%
合計	10,570	100.0%	10,595	100.0%	13,756	100.0%	14,688	100.0%

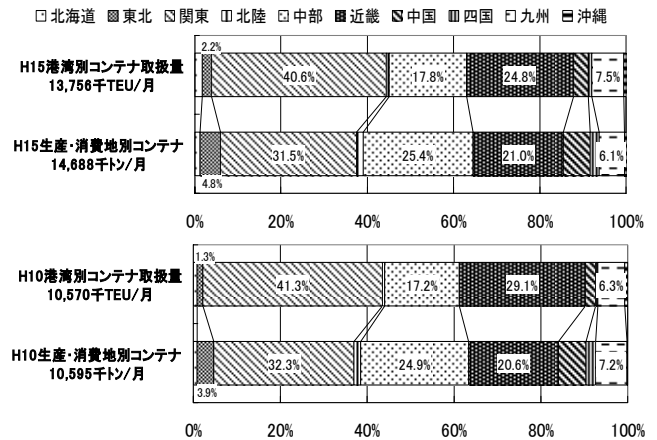


図-12 港湾別と生産・消費地別の地域別貨物量のシェア

分析を行った。その結果を図-13～図-18および、表-23～表-27に示す。

全国レベルで、主要仕向国（地域）別に自地域の港湾利用であるかどうかを示す自地域の輸送率をみると、各主要仕向国（地域）とも自地域輸送率は約8割であり、欧州向け貨物の自地域の港湾利用率が、平成10年の81.4%から平成15年の80.1%に減少しているほかは、平成10年に比べて自地域の港湾利用率は上昇している。さらに、自地域の港湾利用をしている貨物を直送・非直送別にみると、平成10年に比べて平成15年の方が、非直送貨物が自地域の港湾を利用する率が上昇しており、特にその他アジア向けの貨物では、非直送貨物の自地域港湾利用が3割と大きくなっている。

以下には、各主要仕向国（地域）別に、全国の各地域別の利用港湾の状況などを述べる。

###### a) 対全世界向け貨物

輸出貨物全体でみると、全国レベルでは、平成10年は全体貨物量522万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が398万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて501万トンで、自地域内港湾の利用率は76.1%、直送貨

物率は95.9%となっている。

平成15年は、全体貨物量616万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が498万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて521万トンで、自地域内港湾の利用率は80.7%、直送貨物率は84.4%と、5年間で、自地域内の港湾利用率は76.1%から80.7%に上昇しているものの、直送貨物率は95.9%から84.4%へと低下している。

地域別にみると、関東、近畿地域で平成10年に比べて平成15年では、直送および非直送を含めた貨物の自地域港湾利用率が若干低下しているものの、他の地域では、自地域港湾の利用率が上昇している。

平成15年の地域別の利用港湾の状況をみると、関東、中部、近畿、九州、沖縄地域では、自地域内の港湾利用率が8割を超えており、関東、中部、近畿の各地域は、直送貨物として自地域内港湾を利用する割合が高くなっている。これに対して、北海道、沖縄地域などでは、自地域港湾の利用率は高いものの、非直送貨物としての利用、すなわち、自地域内の港湾から韓国をはじめとするアジアのハブ港湾などに海外フィーダー輸送される貨物が多くなっている。

東北、北陸、中国、四国地域については、国内の他の地域の港湾から直送貨物として輸送される貨物の割合が高くなっている。

具体的に各地域の利用港湾をみると、東北地域の貨物は、54%の貨物が直送貨物として関東地域から、また11%の貨物は非直送貨物（海外フィーダー貨物）として関東地域の港湾から輸出されている。

北陸地域の貨物は、47%の貨物が直送貨物として、5%の貨物が非直送貨物として近畿地域から、さらに、14%の貨物が直送貨物として中部地域の港から輸出されている。

中国、四国地域の貨物については、中国地域の32%、四国地域の56%の貨物が直送貨物として近畿地域の港湾を利用するなどしている。

#### b) 中国向け貨物

中国向けの輸出貨物は、平成10年は全体貨物量92万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が70万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて89万トンで、自地域内港湾の利用率は76.1%、直送貨物率は96.6%となっている。

平成15年は、全体貨物量163万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が136万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて152万トンで、自地域内港湾の利用率は83.4%、直送貨物率は93.7%と、5年間で自地域内の港湾利用率は76.1%から83.4%に上昇しているものの、直送貨物率は96.6%から93.7%へと低下している。

地域別にみると、関東、沖縄地域で平成10年に比べて平成15年では、直送および非直送を含めた貨物の自地域港湾利用率が若干低下しているものの、他の地域では、自地域港湾利用率が上昇している。

平成15年の地域別の利用港湾の状況をみると、北海道、関東、中部、近畿、九州、沖縄地域では、自地域内の港湾利用率が8割を超えており、関東、中部、近畿、九州の各地域は、直送貨物として自地域内港湾を利用する割合が8割以上と高くなっている。これに対して、北海道、沖縄地域などでは、自地域港湾の利用率は高いものの、非直送貨物としての利用、すなわち、自地域内の港湾から韓国をはじめとするアジアのハブ港湾などに海外フィーダー輸送される貨物が多くなっている。

東北、北陸、中国、四国地域については、国内の他の地域の港湾から直送貨物として輸送される貨物の割合が高くなっている。

具体的に各地域の利用港湾をみると、東北地域の貨物は、51%の貨物が直送貨物として関東地域から輸出され、北陸地域の貨物は、57%の貨物が直送貨物として近畿地域の港湾から、9%の貨物が直送貨物として中部地域の港から輸出されている。また、中国地域の貨物については、22%の貨物が近畿地域、9%の貨物が九州地域の港湾から直送貨物として輸出されている。四国地域の貨物については、65%の貨物が直送貨物として近畿地域の港湾から輸出されている。

#### c) その他アジア向け貨物

中国、香港、韓国、台湾を除くその他アジア向けの輸出貨物については、平成10年は全体貨物量99万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が75万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて89万トンで、自地域内港湾の利用率は75.8%、直送貨物率は90.4%となっている。

平成15年は、全体貨物量142万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が117万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて90万トンで、自地域内港湾の利用率は81.9%、直送貨物率は62.9%と、5年間で、自地域内の港湾利用率は75.8%から81.9%に上昇しているものの、直送貨物率は90.4%から62.9%へと低下している。

地域別にみると、近畿地域で平成10年に比べて平成15年では、直送および非直送を含めた貨物の自地域港湾利用率が若干低下しているものの、他の地域では、自地域港湾利用率が上昇している。

平成15年の地域別の利用港湾の状況をみると、北海道、関東、中部、近畿、九州、沖縄地域では、自地域内の港湾利用率が8割を超えており、関東、中部、近畿の各地域は、直送貨物として自地域内港湾を利用する割合は約6割と高

いものの、自地域内港湾を利用する非直送貨物の割合も2～3割程度と高くなっている。

北海道、沖縄地域などでは、自地域港湾の利用率は高いものの、非直送貨物としての利用、すなわち、海外フィーダー輸送される貨物がほとんどとなっている。

東北、北陸、中国、四国地域については、国内の他の地域の港湾を利用する割合が高いという中国貨物と同様の特徴ではあるが、中国貨物では直送貨物としての利用が多くなっていたのに対して、その他アジア貨物では、他地域利用の非直送貨物の割合も高くなっている。

具体的に各地域の利用港湾をみると、東北地域の貨物は、36%の貨物が直送貨物として、またそれを上回る39%の貨物が非直送貨物（海外フィーダー貨物）として関東地域の港湾から輸出されている。

北陸地域の貨物は、37%の貨物が直送貨物として、また18%の貨物が非直送貨物として近畿地域から、さらに、11%の貨物が直送貨物として、また5%の貨物が非直送貨物として中部地域の港湾から輸出されている。

中国地域の貨物は、34%の貨物が直送貨物として、また9%の貨物が非直送貨物として近畿地域から、さらに、8%の貨物が非直送貨物として九州地域の港湾から輸出されている。

四国地域の貨物は、35%の貨物が直送貨物として、また23%の貨物が非直送貨物として近畿地域から、さらに、13%の貨物が直送貨物として関東地域の港湾から輸出されている。

#### d) 欧州向け貨物

欧州向けの輸出貨物は、平成10年は全体貨物量90万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が73万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて85万トンで、自地域内港湾の利用率は81.4%、直送貨物率は94.3%となっている。

平成15年は、全体貨物量78万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が63万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて65万トンで、自地域内港湾の利用率は80.1%、直送貨物率は83.1%と、5年間で、自地域内の港湾利用率は81.4%から80.1%にわずかに減少しているほか、直送貨物率も94.3%から83.1%へと低下している。

地域別にみると、北海道、関東、近畿、中国、沖縄地域で平成10年に比べて平成15年では、直送および非直送を含めた貨物の自地域港湾利用率が低下しているものの、他の地域では、自地域港湾利用率は上昇している。

平成15年の地域別の利用港湾の状況をみると、関東、中部、近畿地域では、自地域内の港湾利用率が8～9割程度と高く、一部は非直送輸送があるものの、自地域の港湾からの直送輸送貨物量が多くなっている。

これに対して、九州、沖縄地域などでは、自地域港湾の利用率は高いものの、非直送貨物としての利用、すなわち海外フィーダー輸送される貨物が多くなっている。

北海道、東北、北陸、中国、四国地域については国内の他の地域の港湾を利用する割合が高く、中国地域では非直送貨物としての利用が2割程度あるものの、直送貨物としての利用が多くなっている。

具体的に各地域の利用港湾をみると、北海道地域の貨物は、65%の貨物が直送貨物として関東地域から、また東北地域の貨物は、79%の貨物が直送貨物として、5%が非直送貨物（海外フィーダー貨物）として関東地域の港湾から輸出されている。

北陸地域の貨物は、52%の貨物が直送貨物として、9%の貨物が非直送貨物として近畿地域から、さらに、29%の貨物が直送貨物として中部地域の港湾から輸出されている。

中国、四国地域の貨物については、中国地域の52%、四国地域の69%の貨物が直送貨物として近畿地域の港湾から、また中国地域の11%、四国地域の6%の貨物が非直送貨物として近畿地域の港湾から輸出されている。

#### e) 北米向け貨物

北米向けの輸出貨物は、平成10年は全体貨物量144万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が106万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて143万トンで、自地域内港湾の利用率は73.2%、直送貨物率は99.2%となっている。

平成15年は、全体貨物量124万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が95万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて116万トンで、自地域内港湾の利用率は76.7%、直送貨物率は93.4%と、5年間で、自地域内の港湾利用率は73.2%から76.7%に上昇しているものの、直送貨物率は99.2%から93.4%へと低下している。

地域別にみると、北海道、関東、近畿、沖縄地域で平成10年に比べて平成15年では、直送および非直送を含めた貨物の自地域港湾利用率が低下しているものの、他の地域では、自地域の港湾利用割合が上昇している。

平成15年の地域別の利用港湾の状況をみると、関東、中部、近畿地域では、自地域内の港湾利用率が8～10割程度と高く、一部は非直送輸送があるものの、自地域の港湾からの直送輸送貨物量が多くなっている。

九州地域では、自地域港湾の利用率が約6割と高いものの、直送貨物としての利用が約2割、非直送貨物としての利用が約4割と関東、中部、近畿地域とは少し輸送の状況が異なっている。

他の北海道、東北、北陸、中国、四国、沖縄地域につい

ては、国内の他の地域の港湾から直送貨物として運ばれる割合が高くなっている。

具体的に各地域の利用港湾をみると、北海道地域の貨物は66%の貨物が、また東北地域の貨物は55%の貨物がそれぞれ直送貨物として、関東地域の港湾から輸出されている。

北陸地域の貨物は、44%の貨物が近畿地域、34%が中部地域、そして10%が関東地域の各港湾から、直送貨物として輸

出されている。

中国、四国地域の貨物については、中国地域の77%、四国地域の85%の貨物が直送貨物として近畿地域の港湾から、また中国地域の8%、四国地域の12%の貨物が非直送貨物として近畿地域の港湾から輸出されている。

沖縄地域の貨物については、49%が関東地域、12%が近畿地域の港湾から直送貨物として輸出されている。

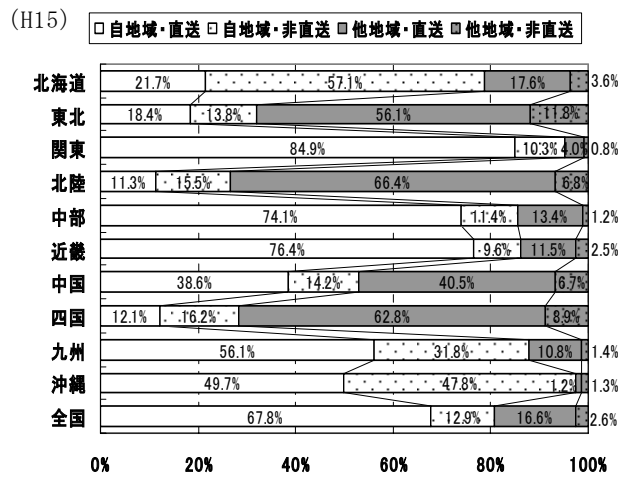
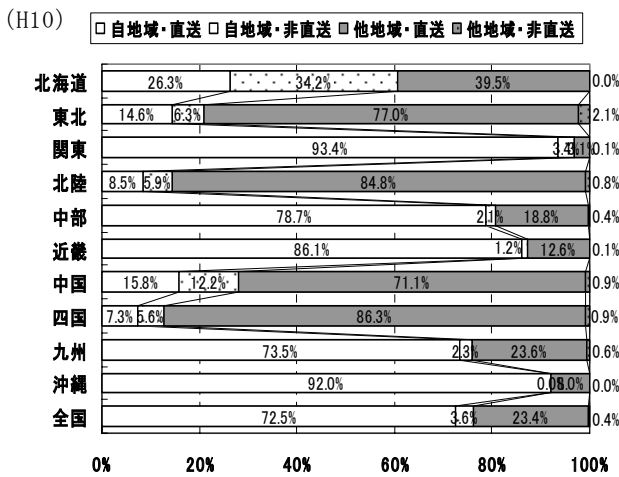


図-13 地域別の利用港湾（輸出：全世界）

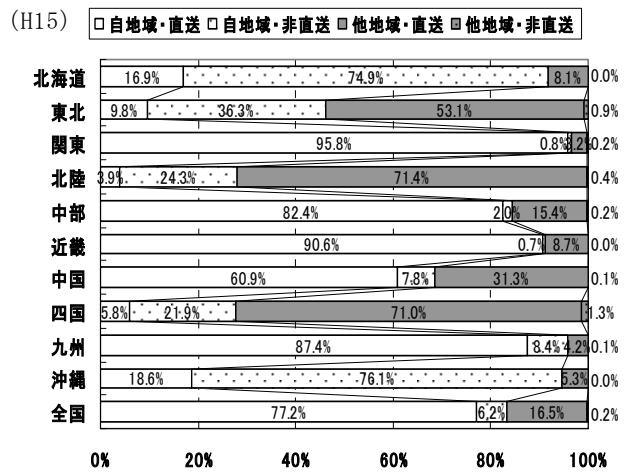
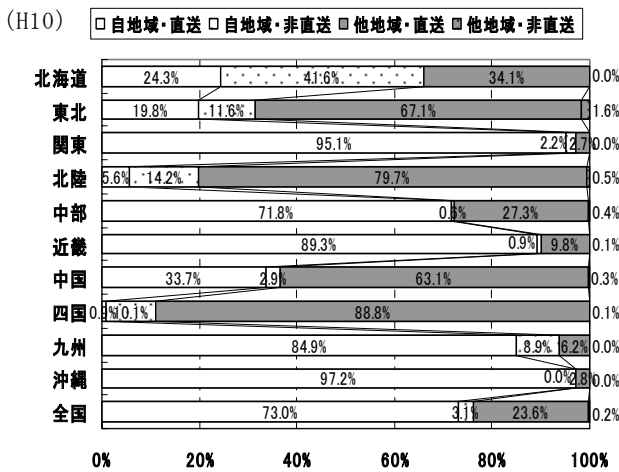
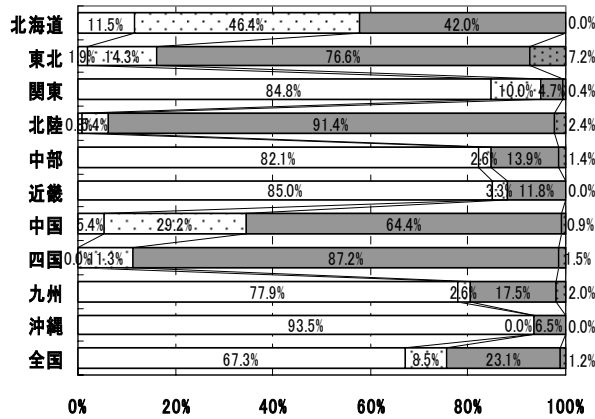


図-14 地域別の利用港湾（輸出：中国）

(H10) □ 自地域・直送 □ 自地域・非直送 □ 他地域・直送 □ 他地域・非直送



(H15) □ 自地域・直送 □ 自地域・非直送 □ 他地域・直送 □ 他地域・非直送

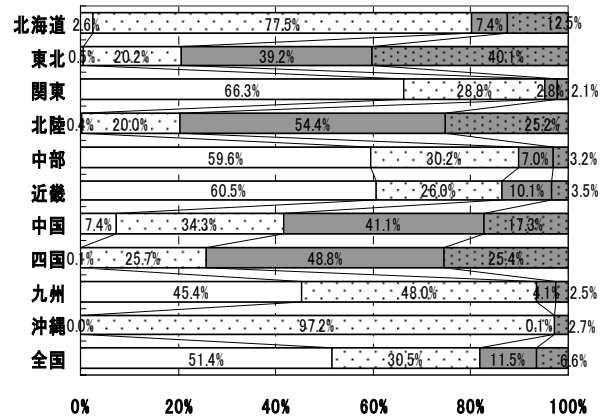
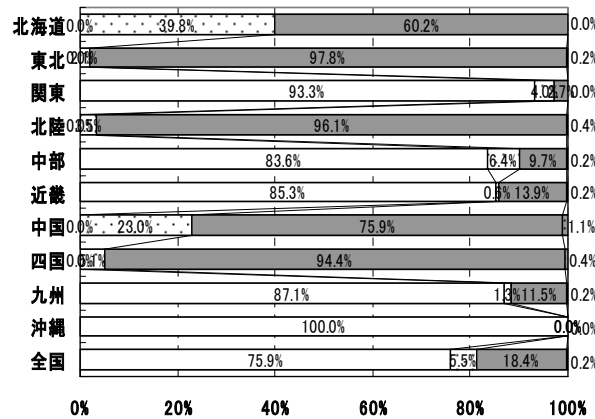


図-15 地域別の利用港湾（輸出：その他アジア）

(H10) □ 自地域・直送 □ 自地域・非直送 □ 他地域・直送 □ 他地域・非直送



(H15) □ 自地域・直送 □ 自地域・非直送 □ 他地域・直送 □ 他地域・非直送

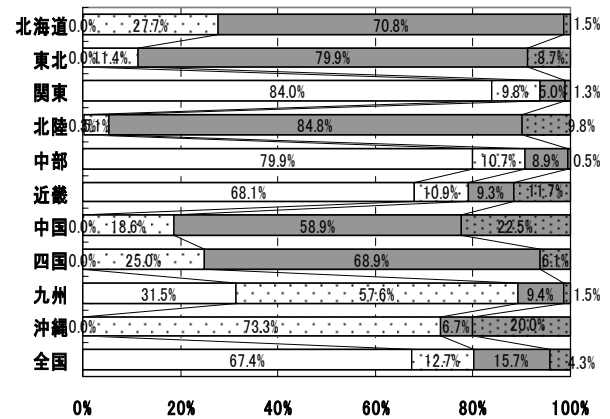
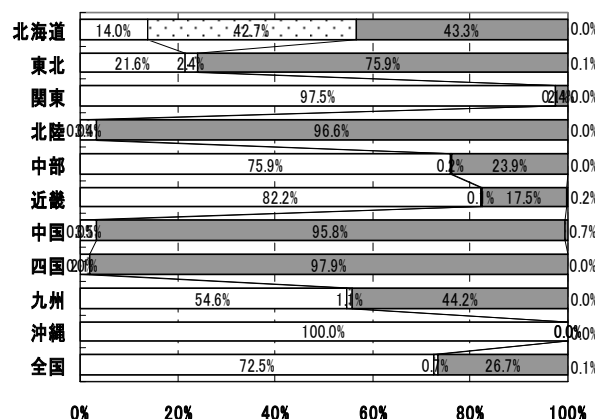


図-16 地域別の利用港湾（輸出：欧州）

(H10) □ 自地域・直送 □ 自地域・非直送 □ 他地域・直送 □ 他地域・非直送



(H15) □ 自地域・直送 □ 自地域・非直送 □ 他地域・直送 □ 他地域・非直送

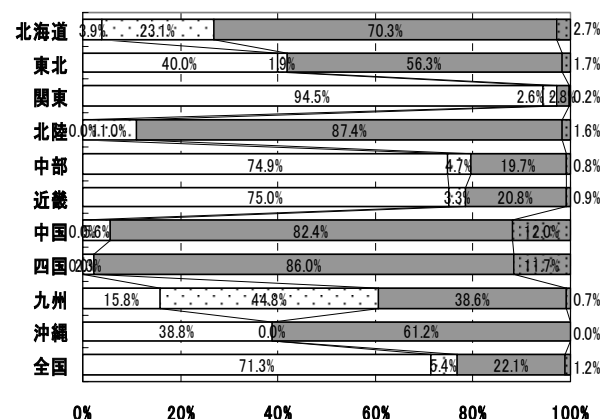


図-17 地域別の利用港湾（輸出：北米）

表-23 地域別の利用港湾（輸出：全世界）  
(千トン)

全世界 地域区分A	平成10年					平成15年				
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	5	6	7	0	19	14	36	11	2	63
東北	31	14	165	5	214	57	42	173	36	309
関東	1,401	51	47	1	1,500	1,489	180	69	15	1,753
北陸	9	6	86	1	101	13	18	79	8	119
中部	1,185	31	284	6	1,505	1,420	218	257	22	1,918
近畿	793	11	116	1	922	780	98	117	26	1,021
中国	72	56	325	4	457	198	73	207	34	512
四国	9	7	104	1	121	14	19	75	11	119
九州	280	9	90	2	381	194	110	37	5	346
沖縄	1	0	0	0	1	2	2	0	0	4
合計	3,786	191	1,223	21	5,221	4,182	797	1,026	159	6,164

表-24 地域別の利用港湾（輸出：中国）  
(千トン)

中国 地域区分A	平成10年					平成15年				
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	1	1	1	0	3	5	21	2	0	29
東北	7	4	23	1	35	6	21	31	1	58
関東	295	7	8	0	310	459	4	15	1	479
北陸	1	3	19	0	24	2	11	32	0	45
中部	134	1	51	1	187	281	7	53	1	341
近畿	155	1	17	0	173	290	2	28	0	320
中国	36	3	68	0	107	145	19	75	0	239
四国	0	3	27	0	30	2	9	29	1	41
九州	44	5	3	0	52	67	6	3	0	76
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	673	29	217	2	921	1,257	101	268	3	1,629

表-25 地域別の利用港湾（輸出：その他アジア）  
(千トン)

その他アジア 地域区分A	平成10年					平成15年				
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	0	1	1	0	3	0	11	1	2	14
東北	1	7	36	3	47	0	14	28	28	71
関東	220	26	12	1	259	290	126	12	9	437
北陸	0	1	21	1	23	0	5	14	6	25
中部	197	6	33	3	240	230	116	27	13	386
近畿	175	7	24	0	206	153	66	25	9	253
中国	6	31	68	1	106	7	32	38	16	93
四国	0	2	18	0	21	0	7	14	7	28
九州	65	2	15	2	84	52	55	5	3	114
沖縄	1	0	0	0	1	0	2	0	0	2
合計	665	84	229	11	989	732	434	164	93	1,423

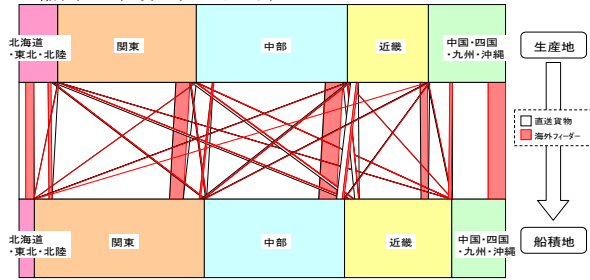
表-26 地域別の利用港湾（輸出：欧州）  
(千トン)

欧州 地域区分A	平成10年					平成15年				
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3
東北	0	1	26	0	27	0	4	25	3	31
関東	237	10	7	0	254	164	19	10	2	196
北陸	0	1	17	0	18	0	1	11	1	13
中部	273	21	32	1	326	267	36	30	2	334
近畿	122	1	20	0	143	87	14	12	15	128
中国	0	14	46	1	60	0	8	25	9	42
四国	0	1	9	0	10	0	2	6	1	9
九州	53	1	7	0	61	8	15	2	0	26
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	684	49	166	2	901	527	99	122	34	782

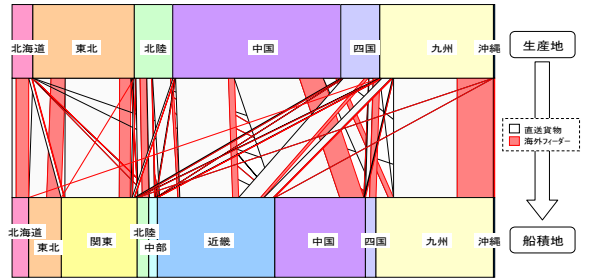
表-27 地域別の利用港湾（輸出：北米）  
(千トン)

北米 地域区分A	平成10年					平成15年				
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	1	2	2	0	5	0	1	4	0	5
東北	13	1	45	0	59	31	2	44	1	79
関東	415	0	10	0	426	323	9	9	1	342
北陸	0	1	16	0	16	0	1	9	0	10
中部	377	1	118	0	497	408	26	107	4	546
近畿	188	0	40	0	228	115	5	32	1	153
中国	0	3	79	1	83	0	2	36	5	44
四国	0	1	31	0	31	0	0	15	2	17
九州	54	1	44	0	98	7	21	18	0	47
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,047	11	385	1	1,444	885	67	274	15	1,242

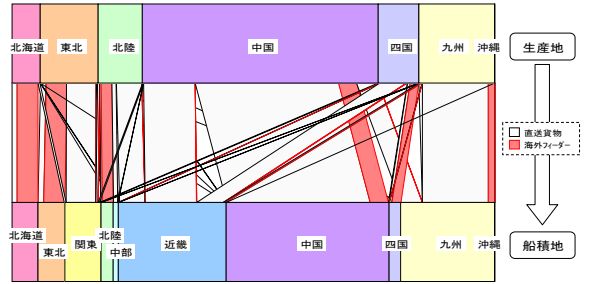
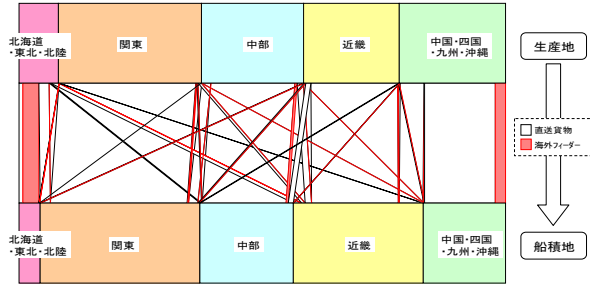
H15 輸出 全世界 (616 万ト)



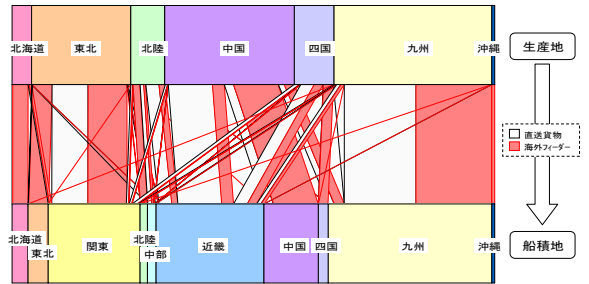
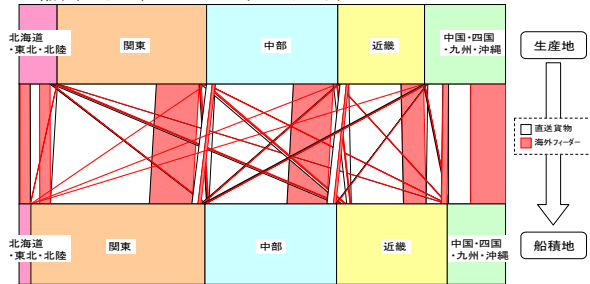
[関東・中部・近畿地域を除く生産地域の利用港湾]



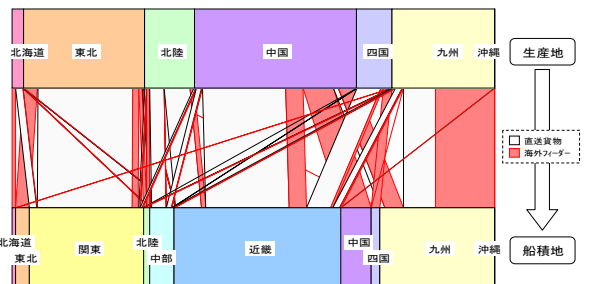
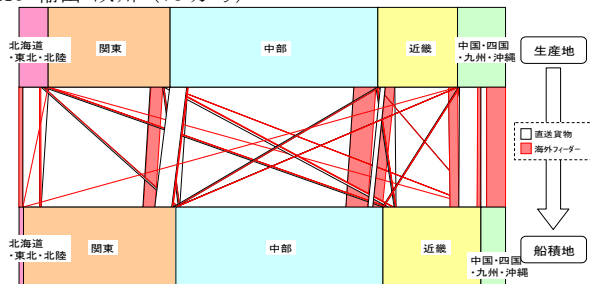
H15 輸出 中国 (163 万ト)



H15 輸出 その他アジア (142 万ト)



H15 輸出 欧州 (78 万ト)



H15 輸出 北米 (144 万ト)

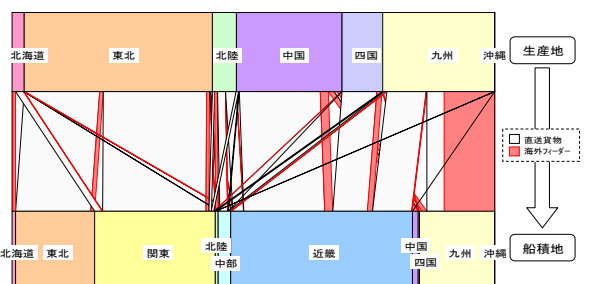
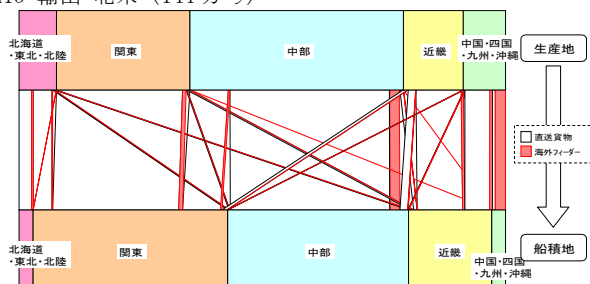


図-18 生産地域別の利用港湾 (船積港) (H15輸出)

## (3) 輸入貨物に関わる利用港湾

平成10年ならびに平成15年調査における輸入貨物について、消費地域区分別に、直送貨物ならびに海外フィーダー輸送されて運ばれる非直送貨物のそれぞれについて、自地域内の港湾に船卸しされるか、あるいは他地域の港湾に船卸しされるかについて、主要原産国(地域)別も含めて分析を行った。その結果を図-19～図-24および、表-28～表-32に示す。

全国レベルで、主要原産国(地域)別に自地域の港湾利用であるかどうかを示す自地域の輸送率をみると、各主要原産国(地域)とも自地域輸送率は約8～9割であり、各主要原産国(地域)からの貨物の自地域の港湾利用率は上昇している。さらに自地域の港湾利用をしている貨物を直送・非直送別にみると、平成10年に比べて平成15年の方で非直送貨物が自地域の港湾を利用する率が上昇しており、特にその他アジア向けの貨物では、非直送貨物の自地域港湾利用が3割強と大きくなっている。

以下には、各主要原産国(地域)別に、全国の各地域別の利用港湾の状況などを述べる。

## a) 対全世界からの貨物

輸入貨物全体でみると、全国レベルでは、平成10年は全体貨物量537万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が462万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて502万トンで、自地域内港湾の利用率は85.9%、直送貨物率は93.4%となっている。

平成15年は、全体貨物量852万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が754万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて720万トンで、自地域内港湾の利用率は88.5%、直送貨物率は84.5%と、5年間で自地域内の港湾利用率は85.9%から88.5%に上昇しているものの、直送貨物率は93.4%から84.5%へと低下している。

地域別にみると、関東地域で平成10年に比べて平成15年では、直送および非直送を含めた貨物の自地域港湾利用率が若干減少しているものの、他の地域では、自地域港湾利用率は横ばいあるいは上昇している。

平成15年の地域別の利用港湾の状況をみると、北海道、関東、中部、近畿、九州、沖縄地域では、自地域内の港湾利用率が8割を超えており、関東、中部、近畿の各地域は、直送貨物として自地域内港湾を利用する割合が高くなっている。これに対して、北海道、沖縄地域などでは、自地域港湾の利用率は高いものの、非直送貨物としての利用、すなわち、自地域内の港湾から韓国をはじめとするアジアのハブ港湾などから海外フィーダー輸送される貨物が多くなっている。

東北、北陸、中国、四国地域については、輸出貨物ほどではないものの、国内の他の地域の港湾から直送貨物として輸送される貨物の割合が4～5割程度と高くなっている。

具体的に各地域の利用港湾をみると、東北地域の貨物は、34%の貨物が直送貨物として、また5%の貨物が非直送貨物(海外フィーダー貨物)として関東地域の港湾から輸入されている。

北陸地域の貨物は、27%が近畿地域、16%が中部地域の港湾から、直送貨物として輸入されている。

中国地域の貨物については、32%が近畿地域、6%が九州地域の港湾から直送貨物として輸入されているほか、四国地域の貨物は、49%が近畿地域の港湾から直送貨物として輸入されている。

## b) 中国からの貨物

中国からの輸入貨物は、平成10年は全体貨物量166万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が142万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて159万トンで、自地域内港湾の利用率は85.5%、直送貨物率は95.8%となっている。

平成15年は、全体貨物量378万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が335万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて355万トンで、自地域内港湾の利用率は88.6%、直送貨物率は94.0%と、自地域内の港湾利用率は85.5%から88.6%に上昇しているものの、直送貨物率は95.8%から94.0%へと低下している。

地域別にみると、北海道、関東、北陸、近畿地域で、平成10年に比べて平成15年では、直送および非直送を含めた貨物の自地域港湾利用率が若干低下しているものの、他の地域では、自地域港湾利用率は上昇している。

平成15年の地域別の利用港湾の状況をみると、北海道、関東、中部、近畿、九州、沖縄地域では、輸出と同様に自地域内の港湾利用率が8割を超えており、関東、中部、近畿、九州の各地域は、直送貨物として自地域内港湾を利用する割合が8割以上と高くなっている。これに対して、北海道、沖縄地域などでは、自地域港湾の利用率は高いものの、非直送貨物としての利用、すなわち、自地域内の港湾から韓国をはじめとするアジアのハブ港湾などから海外フィーダー輸送される貨物が7割以上と多くなっている。

東北、北陸、中国、四国地域については国内の他の地域の港湾から直送貨物として輸送される貨物の割合が3～6割程度と高くなっている。

具体的に各地域の利用港湾をみると、東北地域の貨物は、31%の貨物が直送貨物として関東地域から輸入され、北陸地域の貨物は、41%の貨物が近畿地域の港湾から、11%が中部



地域の港湾から直送貨物として輸入されている。また、中国地域の貨物については、33%の貨物が近畿地域、8%の貨物が九州地域の港湾から直送貨物として輸入されている。四国地域の貨物については、48%の貨物が直送貨物として近畿地域の港湾から輸入されている。

c) その他アジアからの貨物

中国、香港、韓国、台湾を除くアジア諸国からの輸入貨物については、平成10年は全体貨物量102万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が90万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて86万トンで、自地域内港湾の利用率は87.6%、直送貨物率は84.5%となっている。

平成15年は、全体貨物量150万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が135万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて90万トンで、自地域内港湾の利用率は89.7%、直送貨物率は60.0%と、自地域内の港湾利用率は87.6%から89.7%に上昇しているものの、直送貨物率は84.4%から60.0%へと低下している。

地域別にみると、北海道、関東、近畿、沖縄地域で平成10年に比べて平成15年では、直送および非直送を含めた貨物の自地域港湾利用率が若干低下しているものの、他の地域では自地域港湾利用率は上昇している。

平成15年の地域別の利用港湾の状況をみると、北海道、関東、中部、近畿、九州、沖縄地域では、自地域内の港湾利用率が9割を超えており、関東、中部、近畿、九州の各地域は、直送貨物として自地域内港湾を利用する割合が4～6割と高い。ただし、これらの地域については、自地域の港湾を利用するものの、非直送貨物としての輸送も3～6割と多くなっている。

北海道、沖縄地域などでは、自地域港湾の利用率は高いものの、非直送貨物としての利用、すなわち、海外フィーダー輸送される貨物がほとんどとなっている。

東北、北陸、中国、四国地域については、国内の他の地域の港湾を利用する割合が高く、中国からの貨物と同様の特徴ではあるが、中国からの貨物では直送貨物としての利用が多くなっていたのに対し、その他アジアからの貨物では、他地域利用の非直送貨物の割合も高くなっている。

具体的に各地域の利用港湾をみると、東北地域の貨物は、32%の貨物が直送貨物として関東地域から、また25%の貨物が非直送貨物（海外フィーダー貨物）として関東地域の港湾から輸入されている。

北陸地域の貨物は、21%が近畿地域、14%が中部地域の港湾から直送貨物として、また8%が非直送貨物として中部地域の港湾から輸入されている。

中国地域の貨物は、21%が近畿地域、9%が九州地域の港

湾から直送貨物として、また8%が近畿地域、9%が九州地域の港湾から非直送貨物として輸入されている。

四国地域の貨物は、30%の貨物が直送貨物として、また18%の貨物が非直送貨物として近畿地域の港湾から輸入されている。

d) 欧州からの貨物

欧州からの輸入貨物は、平成10年は全体貨物量50万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が44万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて45万トンで、自地域内港湾の利用率は88.0%、直送貨物率は90.0%となっている。

平成15年は、全体貨物量84万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が75万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて65万トンで、自地域内港湾の利用率は88.5%、直送貨物率は76.7%と、自地域内の港湾利用率は88.0%から88.5%に上昇しているものの、直送貨物率は90.0%から76.7%へと低下している。

地域別にみると、関東、北陸、近畿、四国、沖縄地域では、平成10年に比べて平成15年では、直送および非直送を含めた貨物の自地域港湾利用率が低下しているものの、他の地域では、自地域港湾利用率は上昇している。

平成15年の地域別の利用港湾の状況をみると、関東、中部、近畿地域では、自地域内の港湾利用率が9割以上と高く、自地域内の港湾からの非直送輸送も1～2割程度あるものの、自地域の港湾から直送輸送される貨物量が8割程度と多くなっている。

これに対して、北海道、九州地域では、自地域港湾の利用率は高いものの、北海道地域の8割以上の貨物、九州地域では5割以上の貨物が、非直送貨物、すなわち海外フィーダー輸送される貨物となっている。

東北、北陸、中国、四国、沖縄地域については国内の他の地域の港湾を利用する割合が高く、特に、中国、四国地域では他地域の港湾の利用割合が7～9割にも及んでいる。

具体的に各地域の利用港湾をみると、東北地域の貨物は、33%が直送貨物として、8%が非直送貨物として関東地域の港湾から輸入されているほか、北陸地域の貨物は、20%が中部地域、13%が近畿地域の港湾から直送貨物として、10%の貨物が非直送貨物（海外フィーダー貨物）として近畿地域の港湾から輸入されている。

中国、四国地域の貨物については、中国地域の56%、四国地域の78%の貨物が直送貨物として近畿地域の港湾から、また中国地域の13%、四国地域の11%の貨物が非直送貨物として近畿地域の港湾から輸入されている。

沖縄地域の貨物については、42%の貨物が直送貨物として

九州地域の港湾から輸入されている。

e) 北米からの貨物

北米からの輸入貨物は、平成10年は全体貨物量123万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が103万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて119万トンで、自治域内港湾の利用率は84.3%、直送貨物率は96.8%となっている。

平成15年は、全体貨物量126万トンに対して、自地域内港湾利用貨物が108万トン、直送貨物が自地域内および他地域港湾利用をあわせて111万トンで、自地域内港湾の利用率は86.2%、直送貨物率は88.0%と、自地域内の港湾利用率は84.3%から86.2%に上昇しているものの、直送貨物率は96.8%から88.0%へと低下している。

地域別にみると、関東地域で平成10年に比べて平成15年では、直送および非直送を含めた貨物の自地域港湾利用率が若干低下しているものの、他の地域では、自地域の港湾利用割合が上昇している。

平成15年の地域別の利用港湾の状況をみると、関東、中

部、近畿地域では、自地域内の港湾利用率が8～10割程度と高く、一部は非直送輸送があるものの、自地域の港湾からの直送輸送貨物量が多くなっている。

北海道、九州、沖縄地域では、自地域港湾の利用率が8～9割と高いものの、直送貨物としての利用が1～3割、非直送貨物としての利用が5～8割と、非直送貨物、すなわち海外フィーダー輸送される貨物量が多く、関東、中部、近畿地域とは少し輸送の状況が異なっている。

他の東北、北陸、中国、四国地域については、国内の他の地域の港湾から直送貨物として運ばれる貨物の割合が6～8割と高くなっている。

具体的に各地域の利用港湾をみると、東北地域の貨物は、59%が直送貨物として、6%が非直送貨物として、関東地域の港湾から輸入されているほか、北陸地域の貨物は、42%が中部地域、13%が近畿地域から直送貨物として、11%の貨物が非直送貨物として中部地域の港湾から輸入されている。

中国、四国地域の貨物については、中国地域の67%、四国地域の79%の貨物が直送貨物として近畿地域の港湾から輸入されている。

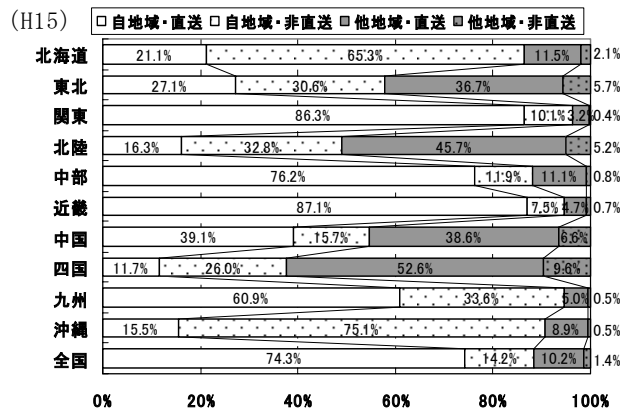
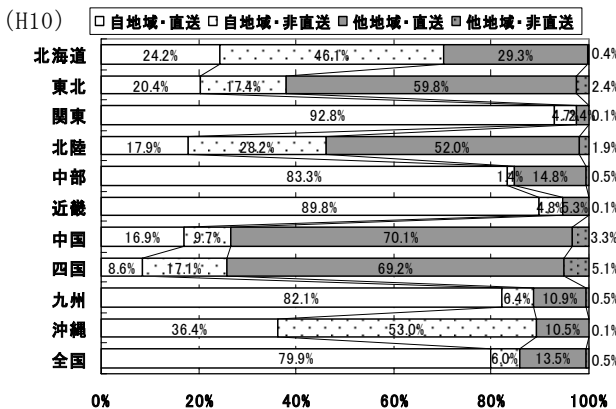


図-19 地域別の利用港湾（輸入：全世界）

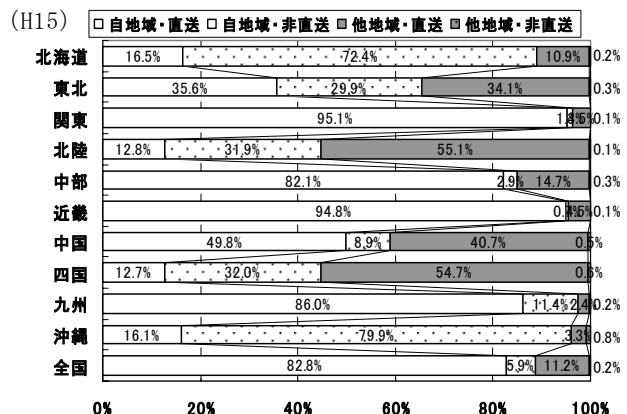
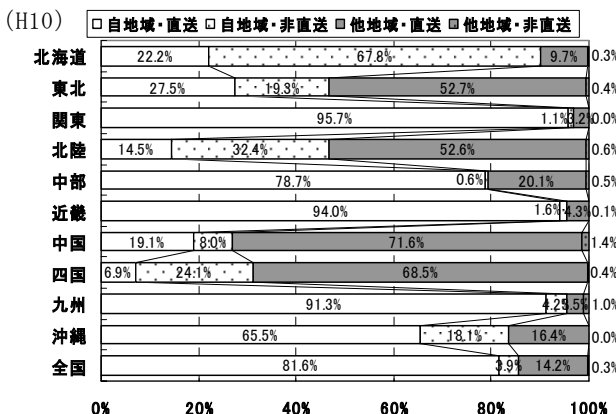


図-20 地域別の利用港湾（輸入：中国）

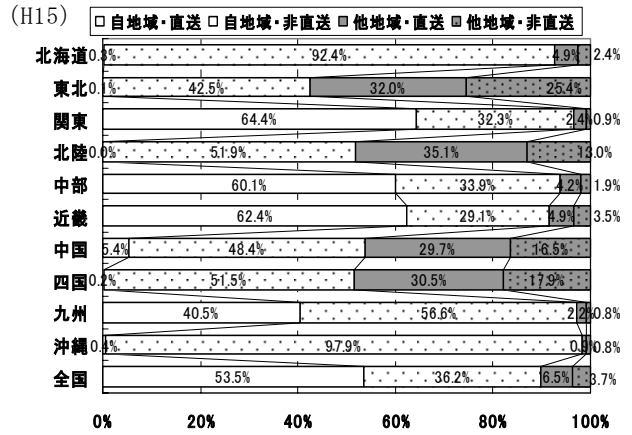
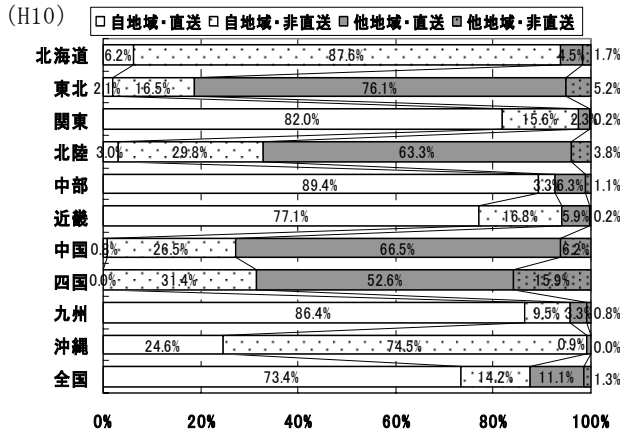


図-21 地域別の利用港湾 (輸入：その他アジア)

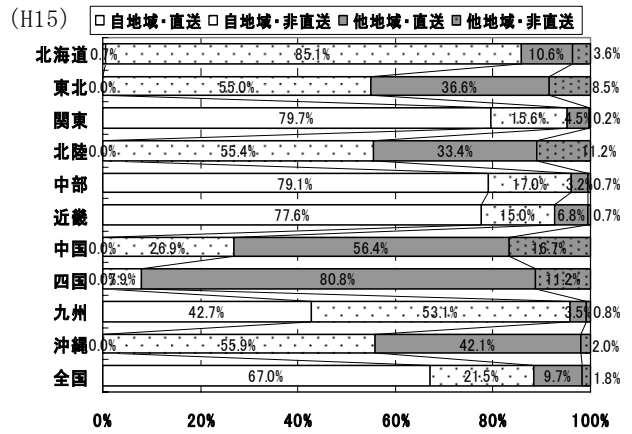
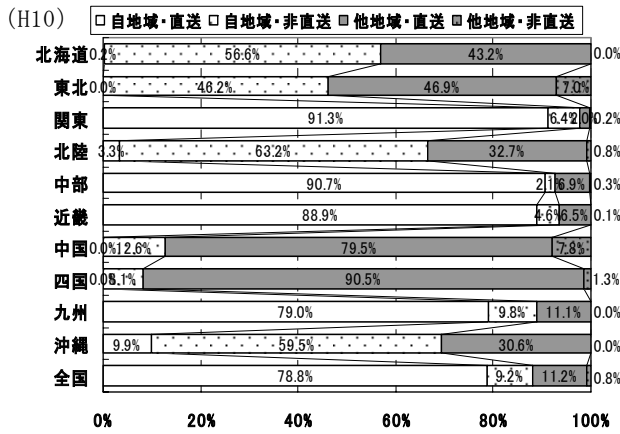


図-22 地域別の利用港湾 (輸入：欧州)

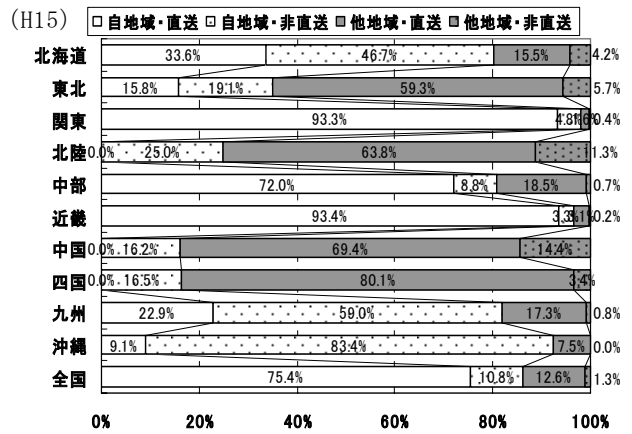
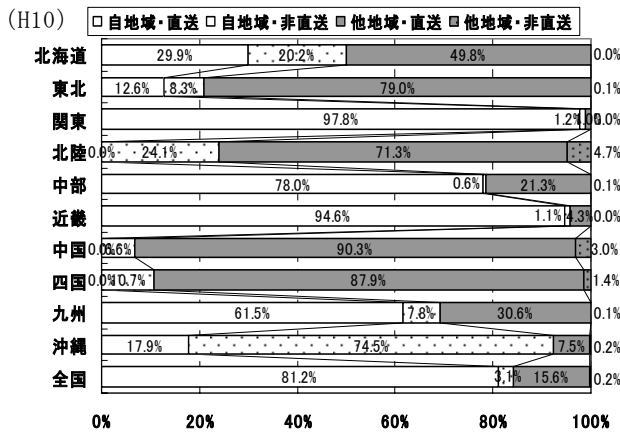


図-23 地域別の利用港湾 (輸入：北米)

表-28 地域別の利用港湾（輸入：全世界）  
(千トン)

全世界 地域区分A	平成10年					平成15年				
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	16	31	20	0	67	24	76	13	2	116
東北	40	34	116	5	194	106	119	143	22	389
関東	1,783	90	46	1	1,921	2,480	290	93	11	2,874
北陸	10	16	29	1	56	18	36	50	6	108
中部	947	16	169	5	1,137	1,385	216	201	15	1,816
近畿	1,130	60	67	1	1,258	1,801	156	97	15	2,069
中国	39	23	163	8	233	162	65	160	27	414
四国	9	18	74	5	107	18	41	83	15	157
九州	314	25	42	2	382	331	183	27	3	544
沖縄	7	10	2	0	18	5	26	3	0	35
合計	4,295	322	728	29	5,374	6,331	1,208	869	116	8,523

表-29 地域別の利用港湾（輸入：中国）  
(千トン)

中国 地域区分A	平成10年					平成15年				
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	4	12	2	0	18	7	31	5	0	43
東北	18	13	34	0	65	71	59	68	1	198
関東	513	6	17	0	536	1,056	15	39	1	1,111
北陸	3	6	10	0	19	6	15	26	0	48
中部	269	2	69	2	342	663	24	118	2	807
近畿	426	7	19	1	453	1,015	7	48	1	1,071
中国	16	7	61	1	85	99	18	81	1	199
四国	2	7	19	0	27	7	18	31	0	58
九州	103	5	4	1	113	202	27	6	1	235
沖縄	2	1	0	0	3	2	8	0	0	10
合計	1,356	65	236	5	1,662	3,127	222	423	7	3,779

表-30 地域別の利用港湾（輸入：その他アジア）  
(千トン)

その他アジア 地域区分A	平成10年					平成15年				
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	1	9	0	0	10	0	12	1	0	13
東北	1	6	26	2	34	0	22	16	13	52
関東	262	50	7	1	319	319	160	12	5	496
北陸	0	3	6	0	9	0	11	8	3	22
中部	219	8	15	3	245	225	127	16	7	374
近畿	188	41	14	0	244	209	98	17	12	335
中国	0	11	28	3	42	3	30	18	10	61
四国	0	8	13	4	25	0	14	8	5	26
九州	78	9	3	1	91	47	66	3	1	117
沖縄	0	1	0	0	1	0	6	0	0	6
合計	750	145	113	13	1,022	804	544	98	56	1,501

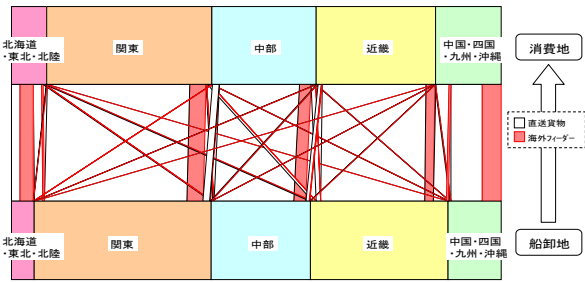
表-31 地域別の利用港湾（輸入：欧州）  
(千トン)

欧州 地域区分A	平成10年					平成15年				
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	0	5	4	0	10	0	11	1	0	13
東北	0	12	12	2	26	0	26	17	4	47
関東	175	12	4	0	192	277	54	16	1	347
北陸	0	4	2	0	6	0	6	4	1	11
中部	105	2	8	0	116	140	30	6	1	177
近畿	95	5	7	0	107	133	26	12	1	172
中国	0	2	10	1	13	0	8	17	5	30
四国	0	1	6	0	6	0	1	7	1	9
九州	19	2	3	0	24	15	18	1	0	34
沖縄	0	1	0	0	1	0	1	1	0	2
合計	394	46	56	4	500	565	181	81	15	842

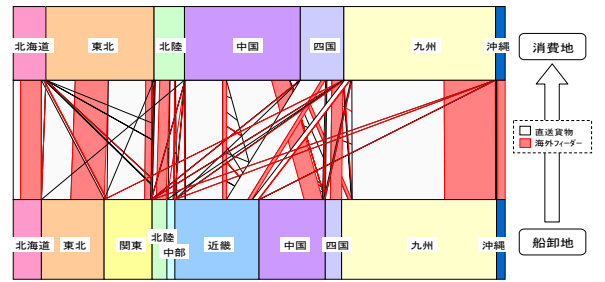
表-32 地域別の利用港湾（輸入：北米）  
(千トン)

北米 地域区分A	平成10年					平成15年				
	自地域		他地域		貨物計	自地域		他地域		貨物計
	直送	非直送	直送	非直送		直送	非直送	直送	非直送	
北海道	5	3	8	0	16	10	14	5	1	31
東北	4	3	27	0	34	8	9	29	3	48
関東	515	6	5	0	527	511	26	9	2	548
北陸	0	2	7	0	10	0	3	7	1	11
中部	185	1	51	0	237	158	19	41	2	220
近畿	235	3	11	0	248	245	9	8	1	263
中国	0	3	35	1	38	0	5	23	5	33
四国	0	3	23	0	26	0	5	25	1	32
九州	49	6	25	0	80	15	38	11	0	64
沖縄	2	7	1	0	9	1	8	1	0	9
合計	996	38	191	2	1,227	948	136	158	16	1,258

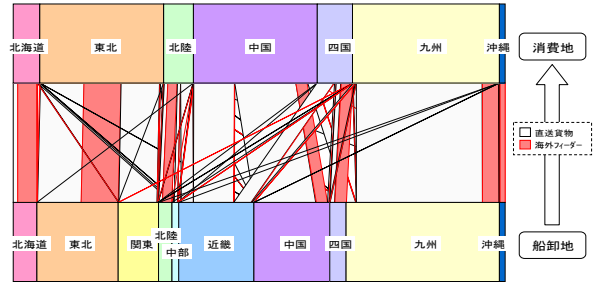
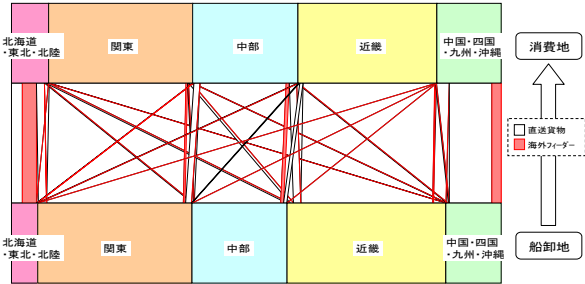
H15 輸入 全世界 (852 万ト)



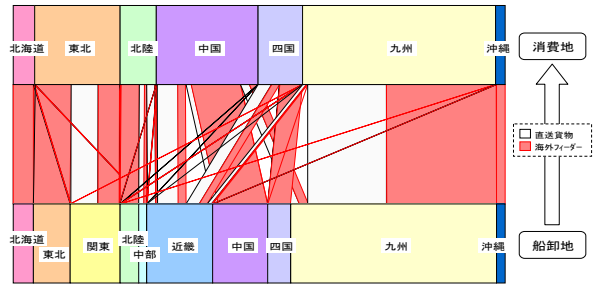
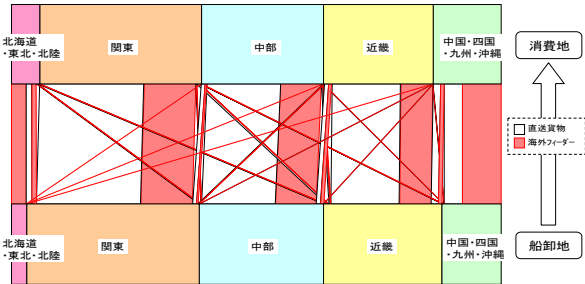
[関東・中部・近畿地域を除く消費地域の利用港湾]



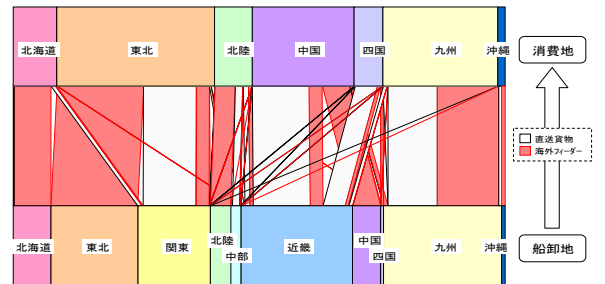
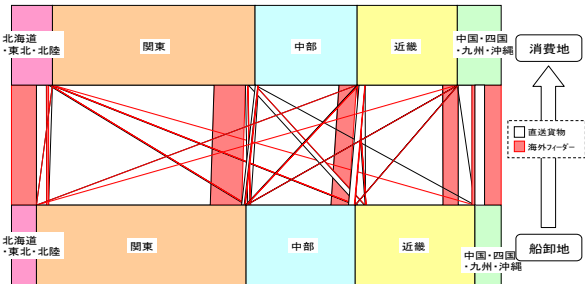
H15 輸入 中国 (378 万ト)



H15 輸入 その他アジア (150 万ト)



H15 輸入 欧州 (84 万ト)



H15 輸入 北米 (126 万ト)

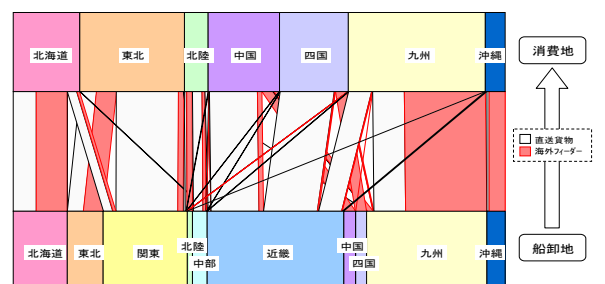
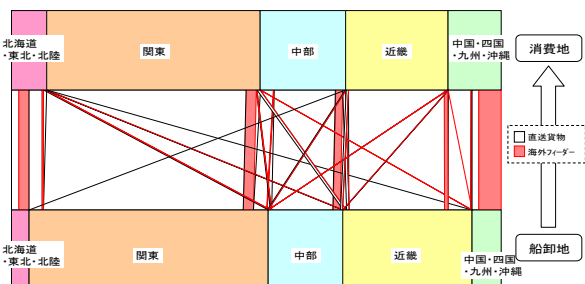


図-24 消費地別の利用港湾 (船卸港) (H15輸入)

(4) 地域別の船積・船卸港との輸送機関

コンテナ貨物流動調査では、輸出貨物における国内のコンテナ詰め場所と船積港、輸入貨物における船卸港とコンテナ取出場所との間の輸送機関について、トレーラーか、鉄道か、内航海運かなどについて把握ができる。平成10年ならびに平成15年のコンテナ貨物流動調査に基づき、輸送機関別シェアを分析した結果を表-33に示す。なお、表中に示してある輸送機関の「ターミナル内」とは、輸出貨物においては、船積港のコンテナターミナル内にてコンテナに積み込まれる貨物、また輸入貨物においては、船卸港のコンテナターミナル内にてコンテナから取り出される貨物を指す。

全国ベースでみると、平成10年から平成15年で、トレーラーによる輸送シェアが95.3%から97.0%に、また鉄道による輸送が0.02%から0.06%に増加しているのに対して、船舶による輸送シェアは1.6%から1.1%に、またコンテナターミナル内にてコンテナに積み込まれたりコンテナから取り出されたりする貨物である「ターミナル内」貨物についても、その貨物量シェアは、平成10年の2.9%から平成15年の1.7%に減少している。

地域別に輸送機関をみると、鉄道については、東北地域および九州地域の輸送量が多く、平成15年の東北ならびに九州地域では、それぞれ約4千トンの貨物が輸送されており、鉄道の機関分担率は東北地域で0.56%、九州地域で0.47%と、平成10年に比べ平成15年では、輸送量、輸送シェアともに増加している。

また、内航海運での輸送機関分担率については、平成15年で四国地域16.6%、沖縄地域9.5%、北海道地域5.3%、東北地域3.6%、中国地域3.1%等となっている。平成10年と平成15年を比べると、北海道や四国地域をはじめとして、機関分担率が低下している地域が多いものの、東北地域では平成10年の1.4%から3.6%に、中部地域では0.1%から0.5%に、近畿地域では0.4%に増加している。貨物量としては、平成15年でみると四国・中国・東北・九州・中部地域などの貨物量が多く、四国地域で約4万6千トン、中国地域で2万8千トン、東北地域で2万5千トン、中部地域で1万9千トン、九州地域で1万5千トンなどとなっており、東北地域が平成10年の5千トンから、中部地域が平成10年の2千トンから増加しているものの、四国、中国地域など他の地域では貨物量は減少している。

これら内航海運の輸送機関分担率の多い地域の船積・船卸港については、四国・中国地域については一部九州地域との港湾との輸送がなされているものの、近畿地域との輸送貨物量が多くなっている。九州地域についても、一部沖縄地域との港湾との輸送がなされているものの、近畿地域

との輸送貨物量が多くなっている。沖縄地域については、一部は関東地域や、沖縄県内の港湾への輸送もされているものの、近畿地域や九州地域の港湾との輸送量が多くなっている。北海道・東北地域については、関東地域への輸送貨物量が多くなっている。

以上のように、(2)および(3)で分析した他地域の港湾利用率が高かった東北・北陸・中国・四国の貨物に関して、東北地域については、鉄道ならびに内航海運の利用も多いこと、中国・四国地域については内航海運の利用も多いこと、さらに北陸地域については、内航海運や鉄道での国内輸送はほとんどないことなどが分析された。

表-33 地域別の船積・船卸港との輸送機関

(H10 輸出入貨物)

地域区分A 生産消費地	ターミナル内	トレーラー	鉄道	船舶	その他	総計	貨物量 (千ト/月)
北海道	4.15%	86.38%	0.00%	9.46%	0.00%	100.00%	86
東北	5.72%	92.78%	0.14%	1.36%	0.00%	100.00%	408
関東	2.37%	97.53%	0.02%	0.07%	0.01%	100.00%	3,420
北陸	7.05%	92.91%	0.02%	0.00%	0.01%	100.00%	158
中部	1.45%	98.43%	0.01%	0.07%	0.05%	100.00%	2,642
近畿	3.76%	95.87%	0.01%	0.01%	0.35%	100.00%	2,180
中国	6.59%	85.02%	0.02%	8.12%	0.24%	100.00%	689
四国	3.16%	73.14%	0.03%	23.41%	0.26%	100.00%	227
九州	1.56%	91.92%	0.06%	5.71%	0.75%	100.00%	763
沖縄	11.03%	84.32%	0.00%	4.65%	0.00%	100.00%	20
全国	2.89%	95.30%	0.02%	1.62%	0.17%	100.00%	10,594

(H15 輸出入貨物)

地域区分A 生産消費地	ターミナル内	トレーラー	鉄道	船舶	その他	総計	貨物量 (千ト/月)
北海道	2.66%	92.01%	0.00%	5.32%	0.00%	100.00%	178
東北	1.41%	94.37%	0.56%	3.63%	0.03%	100.00%	698
関東	1.19%	98.73%	0.02%	0.02%	0.05%	100.00%	4,627
北陸	1.09%	98.06%	0.00%	0.00%	0.85%	100.00%	227
中部	1.33%	97.99%	0.00%	0.51%	0.16%	100.00%	3,734
近畿	1.40%	98.12%	0.00%	0.36%	0.12%	100.00%	3,090
中国	7.09%	89.42%	0.01%	3.08%	0.40%	100.00%	926
四国	3.83%	79.17%	0.00%	16.58%	0.42%	100.00%	276
九州	1.29%	96.41%	0.47%	1.69%	0.14%	100.00%	891
沖縄	2.49%	87.99%	0.00%	9.51%	0.00%	100.00%	40
全国	1.73%	96.99%	0.06%	1.08%	0.14%	100.00%	14,688

4.2 地域別の海上コンテナ輸送サービスに関する分析

地域別の利用港湾との関わりが深いと考えられる各地域の主要定期コンテナ航路のサービス状況について、前回のコンテナ貨物流動調査の年にあたる平成10年と、最新のコンテナ貨物流動調査の年にあたる平成15年の状況を、参考文献9)、10)をもとに整理した。その結果を、寄港頻度総数については表-34、表-35に、また定期コンテナ航路が開設されている港湾数については、表-36、表-37に示す。

なお、表中の東南アジアには台湾を含めているほか、中国、韓国や東南アジア諸国との航路数の分析にあたっては、欧米などとの基幹航路のコンテナ船が、日本の港湾と韓国や中国、その他のアジアの港湾に寄港するような場合には、

カウントをしないこととしている。

(1) 中国との定期コンテナ航路

香港を含め中国の各港湾と我が国の港湾との海上定期コンテナ航路のサービス状況を見ると、1週間あたりの寄港頻度は、我が国の港湾全体の延べ便数で、平成10年の週226便が平成15年には週313便と大幅に増加している。

ただし、航路が開設されている我が国の港湾数は、平成10年の39港が平成15年には2港増えて41港になったにとどまっており、航路が新たに開設された我が国の港湾は少ないものの、寄港頻度が大幅に増加したことがわかる。

平成15年の1週間あたりの定期航路の就航便数を地域別にみると、東京港・横浜港のある関東地域が69便、名古屋港のある中部地域が51便、大阪港・神戸港のある近畿地域が78便と非常に寄港頻度が高い。そのほか、週20便の寄港頻度をもつ水島港のある中国地域が48便、博多港・北九州港のある九州地域が41便と寄港頻度が高くなっている。

(2) 韓国との定期コンテナ航路

韓国の各港湾と我が国の港湾との海上定期コンテナ航路のサービス状況を見ると、1週間あたりの寄港頻度は、我が国の港湾全体の延べ便数で、平成10年の週189便が平成15年には週297便と大幅に増加している。

航路が開設されている我が国の港湾数についてみても、平成10年の43港が平成15年には14港増えて57港になっている。

また、平成15年の1週間あたりの定期航路の就航便数を地域別にみると、週15便の広島港や週17便の下関港のある中国地域が62便と最も多く、次いで博多港・北九州港のある九州地域が57便、大阪港・神戸港のある近畿地域が50便などとなっている。このほか、関東地域が29便、中部地域が34便、東北地域が24便などとなっている。

地域別の航路開設港湾数についても、寄港頻度の多い中国地域と九州地域がともに11港と、我が国の港湾と韓国との港湾との航路開設が進んでいることが伺える。

(3) 東南アジア諸国との定期コンテナ航路

東南アジア諸国の各港湾と我が国の港湾との海上定期コンテナ航路のサービス状況を見ると、1週間あたりの寄港頻度は、我が国の港湾全体の延べ便数で、平成10年が週211便、平成15年が週224便と便数の変化は小さい。

航路が開設されている我が国の港湾数も、平成10年の32港が平成15年には2港増えて34港になったにとどまっている。

平成15年の1週間あたりの定期航路の就航便数を地域別にみると、東京港・横浜港のある関東地域が69便、名古屋港のある中部地域が35便、大阪港・神戸港のある近畿地域が54便と非常に寄港頻度が高い。そのほかでは、博多港・

北九州港のある九州地域が32便と、寄港頻度が高くなっている。

(4) 欧米との定期コンテナ航路

地中海諸国や北欧などを含めた欧州の各港湾ならびに、カナダを含む北米の各港湾と我が国の港湾との海上定期コンテナ航路のサービス状況を見ると、1週間あたりの寄港頻度は、欧州航路では、我が国の港湾全体の延べ便数で、平成10年および平成15年とも週26便、北米航路では、平成10年の117便が平成15年には98便と、北米航路では寄港頻度が低下している。

航路が開設されている我が国の港湾数は、欧州航路では、平成10年の8港が平成15年には7港と減少、北米航路では、平成10年の10港が平成15年には1港増えて11港となっている。

平成15年の1週間あたりの定期航路の就航便数の状況を地域別にみると、欧州航路のある地域は、東京港・横浜港のある関東地域、名古屋港のある中部地域、大阪港・神戸港のある近畿地域のほか、博多港のある九州地域の4地域にとどまっており、他の地域では欧州航路サービスは提供されていない。

また、北米航路のある地域についても、関東地域、中部地域、近畿地域のほかは、苫小牧港のある北海道地域、八戸港、仙台塩釜港のある東北地域、博多港のある九州地域、那覇港のある沖縄地域に限られており、他の地域ではサービスが提供されていない状況にある。

表-34 各地域の定期コンテナ航路頻度（平成10年）

平成10年 地域区分A	(便/週)				
	中国航路	韓国航路	東南 アジア	欧州航路	北米航路
北海道	4.8	6.0	3.8	0.0	0.5
東北	9.8	13.0	5.8	1.0	2.5
関東	56.6	25.0	63.3	4.3	45.5
北陸	3.8	10.0	1.8	0.0	0.0
中部	33.6	16.0	39.8	8.0	24.0
近畿	70.7	37.0	54.3	6.3	38.5
中国	15.8	36.5	11.8	0.0	0.0
四国	2.5	16.0	2.0	0.0	0.0
九州	28.3	29.0	25.4	6.0	3.5
沖縄	0.8	0.5	3.0	0.0	2.0
合計	226.4	189.0	210.8	25.5	116.5

資料) 国際輸送ハンドブック1999年版(オジャンコーポス社)、日本海事新聞をもとに作成

表-35 各地域の定期コンテナ航路頻度（平成15年）

平成15年 地域区分A	(便/週)				
	中国航路	韓国航路	東南 アジア	欧州航路	北米航路
北海道	7.0	12.0	3.0	0.0	0.5
東北	11.0	24.0	3.0	0.0	1.5
関東	69.1	28.5	69.3	9.3	41.8
北陸	3.0	9.0	1.0	0.0	0.0
中部	51.1	33.5	35.4	6.3	19.1
近畿	78.1	50.0	53.6	9.3	28.8
中国	48.0	62.0	17.0	0.0	0.0
四国	4.0	20.0	5.0	0.0	0.0
九州	41.0	57.0	31.6	1.0	4.5
沖縄	0.8	1.0	5.0	0.0	1.0
合計	313.1	297.0	223.9	25.8	97.8

資料) 国際輸送ハンドブック2004年版(オジャンコーポス社)、日本海事新聞をもとに作成

表-36 各地域の定期コンテナ航路開設港湾数（平成10年）

平成10年 地域区分A	(港)				
	中国航路	韓国航路	東南 アジア	欧州航路	北米航路
北海道	2	2	2	0	1
東北	6	6	4	1	2
関東	6	4	5	2	2
北陸	3	3	2	0	0
中部	4	4	3	2	2
近畿	3	5	3	2	2
中国	7	8	5	0	0
四国	2	5	2	0	0
九州	5	5	5	1	1
沖縄	1	1	1	0	0
合計	39	43	32	8	10

資料) 国際輸送ハンドブック1999年版(オシノン・コムス社), 日本海事新聞をもとに作成

表-37 各地域の定期コンテナ航路開設港湾数（平成15年）

平成15年 地域区分A	(港)				
	中国航路	韓国航路	東南 アジア	欧州航路	北米航路
北海道	3	4	3	0	1
東北	6	7	3	0	2
関東	6	5	5	2	2
北陸	2	3	1	0	0
中部	4	4	3	2	2
近畿	4	5	3	2	2
中国	7	11	7	0	0
四国	3	6	3	0	0
九州	5	11	5	1	1
沖縄	1	1	1	0	1
合計	41	57	34	7	11

資料) 国際輸送ハンドブック2004年版(オシノン・コムス社), 日本海事新聞をもとに作成

これら航路の開設状況の変化が、前項で分析した、各地域の自地域港湾ならびに他の地域の港湾からの直送貨物量や非直送貨物量のシェアに大きく影響しているものと推察される。今後は、中国をはじめとするアジア諸国とのコンテナ貨物等について、最終的な目的地域と寄港航路などの関連についての更なる検討に向けて、データの収集や分析が必要であると考えている。

## 5. おわりに

本分析では、これまで実施されていた全国輸出入コンテナ貨物流動調査を用いた分析<sup>1),2)</sup>に加えて、コンテナ貨物の生産・消費地や利用港湾などを詳細に捉えられる有力な調査データである平成10年ならびに平成15年の全国輸出入コンテナ貨物流動調査を用いて、我が国発着の国際海上コンテナ貨物の生産・消費地に着目し、生産地・消費地別のコンテナ貨物量や金額など、地域別のコンテナ貨物の動向分析、自地域内の港湾利用や他地域の港湾利用の状況など地域別の利用港湾に関する分析、地域別の海上コンテナ輸送サービスに関する分析等を行った。

その結果をとりまとめると、以下のとおりである。

- (1) 地域別のコンテナ貨物の生産・消費地に関する分析においては、関東、中部、近畿地域のいわゆる三大湾を抱える背後地域のコンテナ貨物量のシェアが非常に大き

いものの、貨物量の伸びについては、輸出では、北海道、東北、中部、沖縄地域の伸びが、輸入では、東北、北陸、中国、沖縄地域の伸びが大きいことなどが定量的に示された。

- (2) 地域別の貨物量等のシェアに関しては、相関分析などにより、輸入については、人口や小売業販売額、工業製造品出荷額や2次産業総生産額などが、輸出については、工業製造品出荷額や2次産業総生産額などが大きく関連する社会経済指標であることが示された。
- (3) 地域別の利用港湾に関する分析では、関東、中部、近畿地域では、自地域の港湾利用率が非常に高く、自地域の港湾から直送される貨物量のシェアが高いこと、またこれら3地域のその他アジア地域との貨物については、これらの地域の自地域の港湾も利用するものの、非直送貨物も2～3割程度あること等が示された。
- (4) 東北、北陸、中国、四国地域などでは、関東や近畿、中部などの他の地域の港湾を利用した直送輸送などが多いこと、北海道や九州、沖縄地域では、アジア地域との貨物を中心に、自地域の港湾利用率が高いものの、非直送、すなわち海外フィーダー輸送されている貨物も多いことが示された。
- (5) 国内の船積・船卸港湾との輸送機関については、東北地域については、鉄道ならびに内航海運の利用も多いこと、中国・四国地域については内航海運の利用も多いこと、北陸地域については、内航海運や鉄道での国内輸送はほとんどないことなどが分析された。
- (6) 各地域の利用港湾の状況と関連が深いと考えられる定期コンテナ航路のサービス状況について、中国航路や北米航路などの主要航路のサービス状況の変化を各地域別に分析した。

以上、本分析では、国際海上コンテナ貨物の地域別の貨物量や利用港湾の状況など、地域別特性に関する分析を実施したが、まだまだ課題も多い。

例えば、コンテナ貨物流動調査では把握しきれていない海外フィーダー貨物の海外の最終的な船積・船卸港や生産・消費地などまで含めた分析、寄港航路との関連分析など、港湾や経路選択に関わる更なる分析を進めていく必要があると考えている。また、国内の地域別の貨物量や金額シェアなどに関しても、将来における地域別のシェアの設定方法などについて、更なる検討を進めていく必要がある。引き続き、国際海上コンテナ貨物流動に関する分析を進めていきたいと考えている。

(2006年8月31日受付)



## 謝辞

本分析の実施にあたっては、国土交通省港湾局計画課をはじめ、関係者の方々から様々な資料提供やご助言なども頂きました。末尾ながら、ここに示して深く感謝致します。

## 参考文献

- 1) 小島肇・安部智久・渡部富博・柴崎隆一：国際海上コンテナ貨物の輸送経路に関わる一考察，国土技術政策総合研究所研究資料，No. 283，2006年
- 2) 柴崎隆一：国際海上コンテナ貨物流動のモデル化と政策シミュレーション，港湾技術振興会講演会資料，2005年
- 3) 国土交通省港湾局：平成15年全国輸出入コンテナ貨物流動調査報告書，2004年
- 4) 運輸省港湾局：平成10年全国輸出入コンテナ貨物流動調査報告書，1999年
- 5) 国土審議会圏域部会：広域地方計画区域のあり方について，2006年
- 6) 国土交通省：港湾の開発，利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針，2004年
- 7) 国土交通省，農林水産省：地方ブロックの社会資本の重点整備方針，2004年
- 8) 朝日新聞社：民力2005
- 9) オーシャンコマース社：国際輸送ハンドブック 2004年版，1999年版
- 10) 日本海事新聞 1999年1月5日，2003年7月23日付，世界と結ぶ地方港発外貿コンテナ航路